

2020.4.13

総合計画審議会
専門部会資料

資料第2号-2

令和元年度に実施した 市民意見聴取について

総合政策局 都市政策課



令和元年度に実施した市民意見聴取について

・ワークショップの開催

- ①**“未来”から“今”を考えるワークショップ**（5地区※で開催、延べ108名参加）【参考資料①】
 - クイズ形式で尼崎市のいま、むかし、未来をともに学び、未来に向けて尼崎市で取り組んでいきたいことを考えるワーク（「できる」「やりたい」「やってほしい」）を行った。
 - 職員向けに市民意見の取り入れ方研修及びワークショップを実施した（延べ41名参加）
 - ※ 中央地区については、新型コロナウイルス感染症の影響により中止
- ②**サマセミでの講座**（22名参加）
 - 尼崎の現状と未来を市民とともに学び、未来の「ありたいまち」を考えるワーク（3行ストーリー）を実施し、意見交換を行った。
- ③**高校生とのワークショップ**
 - ・あまらぶジュニアコース（23名参加）
 - 市内在住又は在学の高校生を対象に、まちづくりを体験してもらう「あまらぶジュニアコース」に参加し、高校生が望む「まちの姿」（ウィッシュポエム）を把握した。
 - ・県立尼崎高校での出前講座（14名参加）
 - 本市の総合計画とSDGsの取組について出前講座を行った。そのなかで、将来の尼崎を考えるきっかけとなるワーク（2030年の尼崎市民に聞きたいこと）を実施した。
- ④**関係団体とのワークショップ**（13名参加）
 - 商工会議所まちづくり委員会と連携し「まちづくり」についてともに学び、未来の「ありたいまち」を考えるワーク（3行ストーリー）を実施し、意見交換を行った。

・アンケート調査の実施

- ①**ファミリー世帯向けアンケート**（現在分析中）
 - 本市の最重要課題として位置付けているファミリー世帯の定住・転入促進に向け、総合戦略策定時との比較分析を行うため、アンケートを実施した。
 - 実際に近隣他都市間で転出、転入されたファミリー世帯とその予備群計6,000世帯を対象に、アンケート調査を実施した。（回答数：2,133世帯 回答率：35.6%）
（近隣他都市：神戸市、西宮市、伊丹市、宝塚市、大阪市、豊中市）
- ②**市民意識調査**（現在集計中）
 - 市政への関心度など総合計画の指標に関する事柄や、総合計画に定める16施策に対する重要度、満足度などについて市民3,000人を対象に市民意識調査を実施した。（回答数：960人 回答率：32.0%）
- ③**ネットアンケート**【参考資料②】
 - まちづくり基本計画に示している市民・事業者の役割部分の進捗確認を行うことを目的に、市民831人を対象にネットアンケートを実施した。
- ④**事業者向けアンケート**
 - まちづくり基本計画に示している事業者の役割部分の進捗確認を行うことを目的に、市内の事業者を対象にアンケートを実施した。（商工会議所、企業人権・同和教育合同研究会 計41名）

・庁内キャラバン&職員向けアンケート【参考資料③】

- インターンシップを活用し、市職員100名を対象に総合計画の認知や使いやすさなどのアンケート調査を実施した。

市民意見聴取により見えてきたこと

【ワークショップ】

点検内容

- ・市民意見をもとに設定された現総合計画の「ありたいまち」が、現在も普遍的なものなのか。また、この先も普遍的なものと言えるかどうか。
- ・市民にとって、「つながり」や「協働」の視点などの重要性は高まっているか。

結果

- (各種ワークショップにおいて、幅広い年代から意見を聴取)
- ・それぞれのライフスタイルに応じ、市民のやりたいことは多様化しており、一括りにするのは難しいものの、ほぼ全ての意見が4つの「ありたいまち」につながることを確認できた。
 - ・2030、2040年を見据えた「まちの将来像」においても、「ありたいまち」へのつながりが確認できた。
 - ・“未来”から“今”を考えるワークショップでは、人が集まれば集まるほど、できることが増えることを参加者全員が実感しているほか、他のワークショップでも「つながり」「支え合い」というワードがでることからも、「協働」の取組の必要性は確認できた。

【ネットアンケート】

点検内容

- ・まちづくり基本計画における「市民・事業者」の役割についての取組状況の確認。

結果

- ・施策別でみると、「環境保全・創造」「健康支援」「消防・防災」「高齢者支援」「子ども・子育て支援」については「できている」「ややできている」と感じている市民が多く、実生活に密着する項目の達成度が高くなることうかがえる。
- ・個人で完結する取組については、「できている」「ややできている」と感じている市民が多い。
- ・一方で、地域や団体などの活動に参加、周囲を巻き込む取組については、「できていない」と感じる割合が高い。

【見えてきたこと】

- ・「まちの将来像」を普遍的なものにした場合、時代の変化の影響を受けにくいことが確認できた。また、市民のまちに望む姿を4つの「ありたいまち」に分類したところ、偏りが見受けられるため、その是非も含めた検討が必要。
- ・望むまちの姿としては、「つながり」を求める意見が多い一方、活動においては個人的な活動にとどまっている傾向がある。そのため、自治のまちづくりの取組をより一層推進し、地域活動を通じた達成感や充足感、まちを想う気持ちを醸成していくことが必要。

【庁内キャラバン&職員アンケート】

点検内容

- ・職員における現総合計画の認知度、活用度、改善点等について確認

結果

- ・認知度については、「内部管理」「事業系」の職場での認知度が高いものの、「窓口職場」では低い。また、役職別でみると役職者（係長級以上）における認知度が非常に高く、業務においても総合計画を意識している割合が高い。
- ・現総合計画をより活用するための課題としては、「分量・読みやすさ」を課題に挙げる職員が多い。
- ・「ありたいまち」について、よりわかりやすい表現が課題。

【見えてきたこと】

- ・施策評価や事務事業評価を通じて総合計画の認知度、活用度の向上を図ってきたが、あまり浸透していない。そのため、これまでの取組に加え、総合計画と分野別計画との連動や施策間連携の取組などのさらなる推進が必要。
- ・「ありたいまち」の共有に向けて、現計画のようにキャッチフレーズの活用など、さらなる工夫が必要。